

独立役員届出書

1. 基本情報

会社名	株式会社レナサイエンス		コード	4889
提出日	2021/9/24	異動（予定）日	2021/9/24	
独立役員届出書の提出理由	新規上場に伴う届出			
<input checked="" type="checkbox"/> 独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定している（※1）				

2. 独立役員・社外役員の独立性に関する事項

番号	氏名	社外取締役/ 社外監査役	独立役員	役員の属性（※2・3）													異動内容	本人の 同意	
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	該当なし			
1	東 康夫	社外取締役	○														○	指定	有
2	市川 充	社外取締役	○														○	指定	有
3	松垣 幹夫	社外監査役	○														○	指定	有
4	伊藤 秀行	社外監査役	○														○	指定	有
5	安藤 英廣	社外監査役	○														○	指定	有

3. 独立役員の属性・選任理由の説明

番号	該当状況についての説明（※4）	選任の理由（※5）
1	該当事項はありません。	化学薬品企業の代表取締役として株式上場へ導いた実績を有し、現在も取締役会長として第一線で経営に活躍されています。上場会社の経営に20余年に亘り手腕を発揮しており内部統制及び法令遵守等に豊富な知見を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した立場から当社の企業活動に大きく資すると判断し社外取締役に選任しております。 また、当社と同氏の間特別な利害関係はなく、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、独立した立場で取締役の業務執行を監督することが期待できるため、同氏を独立役員に指定しました。
2	該当事項はありません。	弁護士であり、かつ、東証一部上場企業の社外役員を務められていることから法務及び企業経営に関する豊富な経験を有しております。この経験を生かし、コンプライアンスの観点から当社の経営全体に対して提言していただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制強化が期待できるため、更なる企業の健全性の確保に資すると判断し、社外取締役に選任しております。 また、当社と同氏の間特別な利害関係はなく、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、独立した立場で取締役の業務執行を監督することが期待できるため、同氏を独立役員に指定しました。
3	該当事項はありません。	長年の金融機関で培われた検査・監査業務についての豊富な経験と高い見識を有しております。これらの経験と見識を当会社の監査体制に活かしていただけると判断し社外監査役に選任しております。 また、当社と同氏の間特別な利害関係はなく、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、独立した立場で取締役の業務執行を監督することが期待できるため、同氏を独立役員に指定しました。
4	該当事項はありません。	税務業務に精通し、複数社の監査役を経験されており、豊富な経験と高い見識を有しております。これらのその専門的な知識・経験と見識等を当会社の監査体制に活かしていただけると判断し社外監査役に選任しております。 また、当社と同氏の間特別な利害関係はなく、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、独立した立場で取締役の業務執行を監督することが期待できるため、同氏を独立役員に指定しました。
5	該当事項はありません。	製薬企業等の事業開発・ライセンス業務に精通し、専門的な知識と経験を有しております。これらの豊富な知識と経験、専門性を当会社の監査体制に活かしていただけると判断し社外監査役に選任しております。 また、当社と同氏の間特別な利害関係はなく、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、独立した立場で取締役の業務執行を監督することが期待できるため、同氏を独立役員に指定しました。

4. 補足説明

<p>当社は、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、当社としての社外役員の適正性を勘案し、以下のいずれの基準にも該当していない事を確認の上、独立性を判断しております。</p> <p><社外役員の独立性基準></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を保有する者）又はその業務執行者 2. 当社の主要借入先（直近事業年度の借入額が連結総資産の2%を超える当社の借入先）又はその業務執行者 3. 当社の主要取引先（直近事業年度の年間連結収益が2%を超える取引先）又はその業務執行者 4. 当社を主要取引先（直近事業年度の年間連結売上高が2%を超える取引先）とする者又はその業務執行者 5. 当社から役員報酬以外に、個人として過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等（ただし、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、過去3事業年度の平均で年間1,000万円または当該団体の年間総収入額もしくは連結売上高の2%のいずれか高い額を超える当該団体に所属する者） 6. 当社から年間1,000万円を超える寄付・助成等を受けている者（ただし、当該寄付・助成等を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者） 7. 当社の会計監査人又はその社員等として当社の監査業務を担当している者 8. 過去3年間において上記1～7に該当していた者 9. 上記1～8のいずれかに掲げる者（ただし、役員など重要な者に限る）の配偶者又は二親等内の親族 10. 当社もしくは当社連結子会社の業務執行者（ただし、役員など重要な者に限る）の配偶者又は二親等内の親族 11. 当社における社外役員としての在任期間が8年間を超える者 12. その他、社外役員としての職務を遂行する上で、一般株主全体との間に恒常的で実質的な利益相反が生じるなど独立性に疑いがある者

※1 社外役員のうち、独立役員の資格を充たす者の全員について、独立役員として届け出ている場合には、チェックボックスをチェックしてください。

※2 役員の属性についてのチェック項目

- 上場会社又はその子会社の業務執行者
- 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与（社外監査役の場合）
- 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- 上場会社の親会社の監査役（社外監査役の場合）
- 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
- 上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
- 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
- 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）

以上のa～lの各項目の表記は、取引所の規則に規定する項目の文言を省略して記載しているものであることにご留意ください。

※3 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」を表示してください。
近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」を表示してください。

※4 a～lのいずれかに該当している場合には、その旨（概要）を記載してください。

※5 独立役員の選任理由を記載してください。